第7節 葬 祭 補 償

第 1 葬祭補償の内容

葬祭補償は、職員が公務又は通勤により死亡した場合において、葬祭を行う者に対して 315,000 円に平均給与額の 30 日分に相当する額を加えた額（この額が平均給与額の 60 日分に相当する額に満たないときは、平均給与額の 60 日分に相当する額）が支給されます（法第 42 条、令第 2 条の 2、同附則第 1 条の 2）。

葬祭は、一般的にはその遺族によって行われることが多いものですが、必ずしも遺族が行うとは限らない場合もあるため現実に葬祭を行う者に対して支給することとされています。

なお、葬祭補償の平均給与額には、法第 2 条第 11 項の最高限度額の適用はありません。

第 2 葬祭補償の請求手続

葬祭補償の支給を受けようとする者は、死亡職員の任命権者を經由して、基金に対し、「葬祭補償請求書（様式第 25 号）」を提出して請求することとなっていますが、その際、現実に葬祭を行った者であることを確認できる証明書等（例えば、領収書、会葬通知、忌中明けのあいさつ状等）を添付する必要があります。

記載例 33 葬祭補償請求書

様式第 25 号

現に死亡職員の葬祭を行う者が請求者

1号紙

葬 祭 補 償 請 求 書

認定
番号

0000-0000

地方公務員災害補償基金東京都支部長 殿 下記の葬祭補償を請求します。	請求年月日	平成 29 年 11 月 2 日	
	請求者の住所	東京都〇〇区〇〇町 1-1-1	
	氏 名	江戸美子	
	死亡職員との続柄又は関係	妻	
1 死亡する職員事項	所属団体名	東京都	
	氏 名	江戸辰男	職 名
	昭和中47年 4 月 1 日生 (45 歳)	主 事	☒ 常 勤 ☐ 令第1条職員
	負傷又は発病の年月日	平成 29 年 4 月 16 日	死 亡 年月日
2 葬祭補償請求金額の計算	(A) (平均給与額)	315,000円 + 17,005円 × 30 = 825,150円	
	(B) (平均給与額)	17,005円 × 60 = 1,020,300円	
	(C) (A)、(B)のうち高い金額	☐ (A)	☒ (B)
3	葬祭補償請求金額	1,020,300円	

4 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	〇〇銀行 〇〇支店	* 受 理	平成 年 月 日
		☒ 普通預金 ☐ 当座預金		* 決定金額	円
		口座番号	1234567		
	預金名義者	江戸美子	* 通 知	平成 年 月 日	
	送金小切手	受取先金融機関名	銀行 支店	* 支 払	平成 年 月 日
その他					

[注意事項]

- 請求者は、*印の欄に記入しないこと。また、該当する□に✓印を記入すること。
- 令第1条職員とは、再任用短時間勤務職員等及び常勤的非常勤職員をいう。(P. 2~3 参照)
- 「平均給与額算定書 (2号紙)」には、この請求に係る平均給与額についての算定内訳を記入すること。ただし、この請求書と同時に遺族補償の請求書を併せて提出する場合は、記入する必要はないこと。
- 「請求書の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができる。

請求者本人の口座を記入

銀行に届けている口座名義を正確に記入